

# 自動販売機一元管理サービス

## ●今、設置されている自動販売機を見直してコストとCO2の削減を！

現状の飲料自販機の台数の適正化を考え、エネルギーコスト削減及びCO2の削減等温暖化防止に繋がる体制を構築します。具体的には生産性の悪い自販機の撤去・省エネタイプへの変更による**電気使用量の削減＝CO2・電気代の削減**、飲料メーカーの集約による納品・空容器回収など物流の効率化＝**運送にかかるCO2削減**、取扱いのスケールメリット向上による**手数料の向上**を見込むことができます。



一元化による省力化、納品車両削減、  
スケールメリットによる手数料率向上

ベンダー集約  
台数見直し  
省エネ機入替え



省エネ推進によるCO2抑制と  
電気代コストの削減！

複数ベンダーの自販機が設置してある場合、...

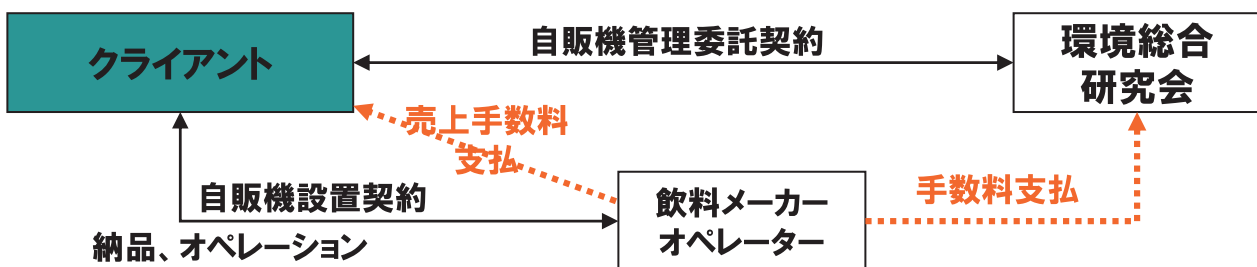
- ・無駄に多い台数が設置されており採算性が悪いものもある
- ・古いタイプの機械で省エネタイプでないため電気代が高い

### ◆適正台数へ台数削減

- (1台当たりの採算性を高めて売上のグロスは変わらない)
- ・旧式タイプは省エネタイプに切り替え
- ・グロスで手数料率を交渉することで料率アップ

※2010年製の自販機は2005年製と比較して約40%の省エネとなっております。

## 【ビジネスフローおよびサービスフィー】



※顧客からの委託料は発生しません。(飲料メーカーからの管理手数料のみ)  
(設置先顧客の自販機売上額×1～3%/毎月を設置業者より収受)

# 飲料自販機見直しによるコストおよびCO2削減事例

## ●大学キャンパスでの導入事例

### 【導入企業概要】

学生数:約18,000人

学 部:経済学部、法学部、文学部、外国語学部他  
短期大学を併設する総合大学



### ■改善前状況

・特に飲料メーカーの指定はなく、複数のベンダーが自販機を設置していた。そのため、納品車も多数出入りしており、セキュリティチェックも煩雑だった。

・生産性の悪い(売上が低い)自販機も数台あり、手数料<電気代となっていた。また古い自販機はエネルギー効率が悪く、コスト面と同時に環境面でも課題があった。

■自販機見直し前状況		計算根拠
自販機台数 (台)	65	
使用電力量(年間) (kwh)	143,000	1台あたり2200kwh/年間
電気代概算(年間)	3,289,000	@ ¥23/kwh
CO2排出量(年間) (t-CO2)	43	1台あたり660kg-CO2/年間
納品車両数(業者数)	8	
納品車両によるCO2量 (t-CO2)	7.65	軽油1klあたり2.619t-CO2で計算/年間
CO2排出量計(年間) (t-CO2)	50.55	自販機電気使用量+納品車両の合計

### ■改善後

・飲料メーカーを1社(K社)に集約。採算性の悪い自販機を撤去すると共に、全ての自販機を省エネタイプに入替えることで電気使用量の削減(コストとCO2の削減)をはかった。

・1社に集約することで飲料メーカーの効率向上と売上シェアの独占がはかられた為、手数料率の向上を行うことができた。

見直し後数値		備考
自販機台数 (台)	50	65台→50台へ
使用電力量(年間) (kwh)	80,000	1台あたり1600kwh/年間
電気代概算(年間)	1,840,000	@ ¥23/kwh
CO2排出量(年間) (t-CO2)	26	台数削減及び新型機種へ変更
納品車両数(業者数)	1	1社幹事方式
納品車両によるCO2量 (t-CO2)	1.0	年間
CO2排出量計(年間) (t-CO2)	27	

CO<sub>2</sub>で年間23t削減  
コストで年間¥145万の削減

※ さらに売上手数料の向上が  
プラスされる  
(自販機売上のグロスは台数が  
減っているにも関わらず前年  
比で3%UPLしている)